

令和6年度 地域福祉活動支援事業 ホームページ用報告書

神奈川県協ホームページに掲載しますので、助成事業の概要を簡潔に記入してください。

※必要事項を記入または☑ 1ページ以内に収まるよう作成

団体名	認定 NPO 法人フリースペースたまりば		
団体の属性	☐ セルフヘルプグループ・当事者等 ☒ ボランティアグループ等		
	☐ 市町村社協やそれを構成員とする実行委員会等		
助成区分	☐ 一般助成	☒ 協働モデル助成	協働モデル助成 本会提示テーマ
	福祉的課題をもつ子どもの豊かな育ちを支える食支援の可能性		
助成事業名	福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみづくり		
事業の目的	食支援を通して、多様な福祉的課題を抱えるすべての子どもとその家族が食支援を入りに、安心して育ち、生活できるように、新しい食支援のあり方（こども食堂、フードパントリー+α）と地域全体で支える仕組みのモデルづくりを行う。		
事業概要	令和5年度の県内調査と、当法人の運営するコミュニティスペースえんくるでの実践から、本年度は下記の通り、事業を行った。 ① 年間を通じてフードパントリー・地域食堂を実践しながら、当法人担当スタッフが当法人食支援の実践を振り返り・調査検討委員会にて報告をし、調査事業の土台とした ② 下記の通り調査を行った。 調査検討委員：椎野修平 日本 NPO センター 特別研究員 / 新保美香 明治学院大学 教授 / 長谷川俊雄 Social work lab MIRAI 所長 (8月と2月に調査検討委員会を実施) ・8月中旬～1月調査実施(8月-10月は調査準備、調査依頼等) 調査1 こども食堂等食支援実施団体に寄せられる困りごとと支援に関する調査(対象：食支援実施団体) 調査2：食支援によせられる困りごとを支える地域のあり方に関する調査 対象：自治体・社会福祉協議会・中間支援団体等 調査1については、18団体25名、調査2については8地域11団体16部署30人にインタビューを行うことができた。 ・令和7年3月11日 報告会開催(オンライン) 申し込み人数：114名 報告会の議論も盛り込み調査レポートをまとめた。 ■実績 ・フードパントリー運営 開設日数：192日、年間利用者：1933人、年間配布量：17,896kg、食料を渡すことを通じて日常の困りごとに応じた実績：43人、390件 ・調査：上記調査の結果を「こども食堂等食支援によせられる困りごとを支える地域のあり方に関する調査レポート」(28ページ)にまとめ3月に発刊した。 ※本調査報告書の送付を希望される方はメール(info@tamariba.org)までご連絡ください。		
成果や課題	① 本事業の成果 実践を土台とした調査により、福祉的ニーズを持つ子どもとその家族を支えるための、民間の食支援団体、中間支援団体、社協、自治体それぞれの役割と、食支援の可能性を明らかにすることができた。ヤングケアラー支援においては、今後の施策に役立つ、4つの支援上の困難を示すことができた。 ②今後の課題 一方で、今回の調査だけでは、実際にどうしていいのかわかりにくい、より具体的に知りたいという声も調査報告会を通じて出てきた。具体的に方策を示すとともに、今回大切であった「眼差し」「排除しない意識や態度」などは、いわゆる「ハウツー」ではないため、理念を理解する研修等も必要なのではないかと感じている。		
今後の展望	本事業は、食の保障や福祉的課題という極めて公的性質の強いニーズに対応した事業である。食支援は子どもの困りごとをキャッチしやすい取り組みであり、その団体の運営方針等に合わせた行政からの補助、サポート、連携が不可欠と考える。3年間のモデル事業を通じて、福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみのモデルとして全国的な拡がりにつなげ、公的な補助・政策化への機運を高めると同時に、子どもを支える地域福祉や地域づくり・包括支援/重層的支援体制のあり方を提言していく。		
活動の様子が分かる画像 2枚程度添付			